

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第28期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ワイズマン
【英訳名】	WISEMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯澤 一美
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019(604)0750(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019(604)0750(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	6,478,334	6,444,967	5,504,405	6,233,539	6,515,385
経常利益又は経常損失( ) (千円)	786,401	433,816	592,556	55,806	308,401
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	437,496	222,538	498,283	49,970	89,342
純資産額(千円)	2,660,398	2,701,399	2,039,153	2,011,181	2,043,425
総資産額(千円)	7,270,860	6,900,138	7,306,859	10,342,260	10,428,431
1株当たり純資産額(円)	71,363.38	73,012.77	55,113.75	54,357.72	55,229.22
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	11,403.43	6,014.72	13,467.48	1,350.59	2,414.72
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	11,214.22	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.6	39.1	27.9	19.4	19.6
自己資本利益率(%)	17.7	8.3	21.0	2.5	4.4
株価収益率(倍)	22.3	23.3	-	19.6	18.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,151,735	1,730,380	512,522	1,729,330	2,460,877
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,038,586	1,920,933	959,807	1,629,421	1,559,608
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	932,183	167,481	292,445	78,398	1,001,887
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,435,406	1,077,372	922,533	1,100,841	1,000,223
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	338 (60)	368 (68)	376 (51)	402 (46)	406 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第27期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	6,278,249	6,267,031	5,398,627	5,790,001	5,980,369
経常利益又は経常損失( ) (千円)	766,785	431,841	563,035	80,028	449,521
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	427,518	225,608	472,234	73,440	220,038
資本金(千円)	992,225	992,225	992,225	992,225	992,225
発行済株式総数(株)	36,999	36,999	36,999	36,999	36,999
純資産額(千円)	2,618,488	2,662,558	2,026,362	2,021,860	2,184,800
総資産額(千円)	7,080,719	6,753,611	7,205,517	9,615,399	9,590,439
1株当たり純資産額(円)	70,230.34	71,963.00	54,768.04	54,646.35	59,050.27
1株当たり配当額(うち1株当 たり中間配当額)(円)	4,000.00 (-)	4,000.00 (-)	2,500.00 (-)	1,500.00 (-)	2,500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	11,130.86	6,097.70	12,763.43	1,984.93	5,947.15
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	10,946.17	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	39.4	28.1	21.0	22.8
自己資本利益率(%)	17.5	8.5	20.1	3.6	10.5
株価収益率(倍)	22.8	23.0	-	13.4	7.6
配当性向(%)	35.9	65.6	-	75.6	42.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	327 (57)	358 (64)	366 (48)	363 (40)	354 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第27期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第26期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第24期の1株当たり配当額には、特別配当2,000円を含んでおります。

6. 第25期の1株当たり配当額には、特別配当1,500円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年6月	コンピュータ関連製品の販売を目的として、岩手県二戸郡一戸町に株式会社ワイズマンを設立
昭和61年3月	森林組合同向けパッケージソフトを開発、販売を開始
昭和63年1月	岩手県二戸市に本社を移転
平成2年6月	社会福祉法人向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成3年10月	老人保健施設向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成4年10月	自治体向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成6年10月	ケアプラン作成支援システムを開発、販売を開始
平成7年8月	訪問看護ステーション向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成8年4月	保健福祉部を独立させ株式会社ワイズマンコンサルティングを岩手県盛岡市に設立
5月	在宅介護支援センター向けパッケージソフトを開発、販売を開始
10月	岩手県盛岡市菜園1丁目に本社を移転
平成9年4月	病院・診療所向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	ホームヘルプサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社を移転
平成11年1月	デイサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
4月	株式会社ワイズマンコンサルティング（現連結子会社）の株式を全株取得し100%子会社とする
8月	老人デイ・ケア管理システムを開発、販売を開始
9月	在宅ケアマネジメント支援システムを開発、販売を開始
平成12年1月	介護保険対応施設系・在宅系システムを開発、販売を開始
10月	看護介護情報システムを開発、販売を開始
平成14年3月	介護予防プラン支援システムを開発、販売を開始
8月	インターネット情報連携システム「トベッキー」を開発、販売を開始
10月	電子カルテシステムERを開発、販売を開始
平成15年3月	障害者施設支援・居宅サービス支援システムを開発、販売を開始
3月	リハビリ管理システムを開発、販売を開始
12月	顧客向けシステム情報検索ウェブサイト「レスキュープラザ」を運用開始
平成16年2月	デイサービス介護情報システムを開発、販売を開始
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	福祉情報システムのASPサービス開始
平成18年2月	地域包括支援センター支援システムを開発、販売を開始
3月	病棟看護支援システムERを開発、販売を開始
6月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社社屋を建設し移転
平成20年8月	ハートランド・データ株式会社（現連結子会社）の株式を全株取得し100%子会社とする
平成21年10月	株式会社メディプラス（現連結子会社）を岩手県盛岡市に設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

### 3【事業の内容】

当社は当連結会計年度において、当社が医療情報システム市場で培ったノウハウを最大限に活用し、中小規模の医療情報システムメーカー向けに価格競争力の高いOEM（相手先ブランドによる生産）製品を開発・提供するため、株式会社メディプラスを平成21年10月に設立し連結子会社といたしました。

株式会社メディプラスの設立に伴い、当社の連結子会社は株式会社ワイズマンコンサルティング、ハートランド・データ株式会社及び株式会社メディプラスの3社となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントと各社の位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主たる事業内容	会社名
ソフトウェア事業	全国の保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェアの企画開発及び販売	(株)ワイズマン (株)メディプラス
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・計画策定のコンサルティング	(株)ワイズマンコンサルティング
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発及び販売	ハートランド・データ(株)

1. ソフトウェア事業として企画開発及び販売を行っているソフトウェアについて、品目別に区分すると次のとおりであります。

#### (1) 福祉情報システム

福祉情報システムは、介護老人保健施設（ 1 ）や介護老人福祉施設（ 2 ）を中心とする施設サービス事業者、及び訪問看護ステーション（ 3 ）や通所介護事業所・訪問介護事業所を中心とする居宅サービス事業者、及び居宅介護支援事業所（ 4 ）や地域包括支援センターを対象としたパッケージシステムの企画開発及び販売を行っております。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
介護老人保健施設管理システム	利用者の体調やADL（ 5 ）、食事状況、ケア項目の実施状況等の管理、利用料及び介護報酬請求等の各種業務の軽減と迅速化を目的としたソフトウェアであります。	介護老人保健施設、介護老人福祉施設などの介護保険施設
介護老人福祉施設管理システム		
施設ケアマネジメント支援システム		
施設介護情報システム	要介護認定の調査・申請代行、施設サービス計画（ 6 ）の作成、施設サービス計画の実施評価、すぐろくDSによる介護記録業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	
在宅ケアマネジメント支援システム	ケアプラン（ 7 ）の作成、支給限度額管理、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護給付費の請求といった介護支援専門員（ 8 ）が行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	居宅介護支援事業所
地域包括支援センター支援システム	地域からの相談受付管理、包括的ケアマネジメント支援業務の管理、予防ケアプランの作成、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護予防支援介護給付費の請求といった、地域包括支援センターが行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	地域包括支援センター（予防介護支援事業所）

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
訪問看護ステーション管理システム	看護計画書及び報告書の作成や、利用者に係る看護記録といった各種情報管理、利用料や介護報酬の請求等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問看護ステーション (訪問看護及び介護予防訪問看護事業所)
デイサービス管理システム	通所介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	通所介護事業所及び 予防通所介護事業所
ホームヘルプサービス管理システム	訪問介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問介護事業所及び 予防訪問介護事業所
障害者施設支援システム	自立支援給付費や利用料の請求業務、及び障害福祉サービスの予定・実績管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	生活介護、自立訓練、就労移行支援などの、障害福祉サービス事業所
障害者居宅サービス支援システム		

当社は、永年にわたり、福祉システム市場分野に関して積み上げてきた業務知識やノウハウと共に、多種多様な事業者に対する高品質なシステムの企画開発により、総合的な提案を可能としていることに加えて、納品時にシステムの操作説明を万全に行うことや、システムメンテナンスのための人材を全国に配備してアフターサポートを充実させることなどにより、福祉システム市場において、競争優位性を有しているものと考えております。

また、平成18年4月の介護保険制度の抜本改正により、介護予防給付や地域支援事業を軸とした自治体と介護サービス事業者との連携強化並びに地域密着型のサービス拠点の整備に伴うシステム追加及び事業所間連携の強化など、福祉サービス事業者は、より一層の経営効率化・適正化が求められる状況となっておりまいた。

当社が有する顧客資産及びノウハウを有効活用することで、より価値の高いシステムソリューションの提供を図ることができます。

## (2) 医療情報システム

医療情報システムは、病院と診療所を対象とし、患者の基本情報から診療録、各種指示箋などの情報の管理や運用、診療報酬請求などの各種業務の効率化を目的としております。

医療施設は医療制度改革の中でさらなる業務の効率化を求められ、また患者の評価を受けることにより、競争の時代に入っております。当システムは院内情報をデータベースで一元管理することにより、診療情報の共有化をはかり、患者サービス向上につなげ、医療施設の業務効率化を支援するシステムであります。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
メディカル介護システム	医療施設で行われる介護保険サービスの請求や介護療養病床のベッド管理が可能で、介護報酬請求における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	病院及び診療所
医療事務管理システム	外来・入院患者のレセプト(診療報酬明細書)や一部負担金の請求書の発行、管理帳票として日報や月報などの作成が可能で、医療事務における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
電子カルテシステムER	電子カルテとオーダーリングの機能をもったトータル診療支援システムであり、基本台帳・病歴・カルテ情報・薬歴・検査結果・入退院情報などを共通のデータベースで一元管理し、入力された情報は各部門にリアルタイムに伝達され、円滑なワークフローを実現します。診療情報を管理し、迅速かつ正確な診療の支援を目的としたソフトウェアであります。	病院及び診療所
病棟看護支援システムER	病棟看護師の作成する看護計画や看護記録、温度板を電子化するシステムで、電化カルテシステムERと連動しており、オーダー情報を元にワークシートが作成でき、携帯端末を利用して実施入力が行えます。関連部門とのシームレスな連携を実現させ病棟業務の効率化を目的としたソフトウェアであります。	

## 2. コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、地方自治体の保健福祉分野などにおける各種調査・事業計画策定のコンサルティング事業を行っております。具体的には、地方自治体が進める高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉及び少子化対策などの保健福祉政策を中心に、行政評価制度構築支援など地方行政全般に対するコンサルティングを行っております。

## 3. 組込ソフトウェア事業

当社グループの組込ソフトウェア事業は、車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発と、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発・販売を行っております。

### <用語解説>

#### 1: 介護老人保健施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 看護 医学的管理下での介護 機能訓練等に必要な医療 日常生活の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、病状が比較的安定期にあり～ のサービスを必要とする要介護者で、在宅生活への復帰を目指してサービスが提供されます。

#### 2: 介護老人福祉施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 入浴・排泄・食事等の介護等や日常生活の世話 機能訓練 健康管理 療養上の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、身体上・精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者であります。

#### 3: 訪問看護ステーション(訪問看護事業所)

訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等が、自宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行います。対象は、病状が安定期にあり訪問看護が必要と主治医が認めた要介護者などであります。

#### 4: 居宅介護支援事業所

介護保険のサービスを希望する方に対して、認定申請の手続きや更新の代行を行います。また要支援・要介護認定を受けられた方に対しては、個別のケアプランを作成し、サービス提供事業者との連絡・調整を行います。更にケアプランに基づいたサービス提供が行われているか状況を把握し、給付の管理を行います。

#### 5: ADL (Activities of Daily Living)

人間が毎日の生活を送るための基本的動作のことであります。具体的には、身の回りの動作(食事、更衣、整容、トイレ、入浴)、移動動作であります。

#### 6: 施設サービス計画

介護老人保健施設、介護老人福祉施設及び介護療養型医療施設の3つの施設で個別に作成し、連携してケアに当たるための介護サービス計画であります。

7：ケアプラン（介護サービス計画）

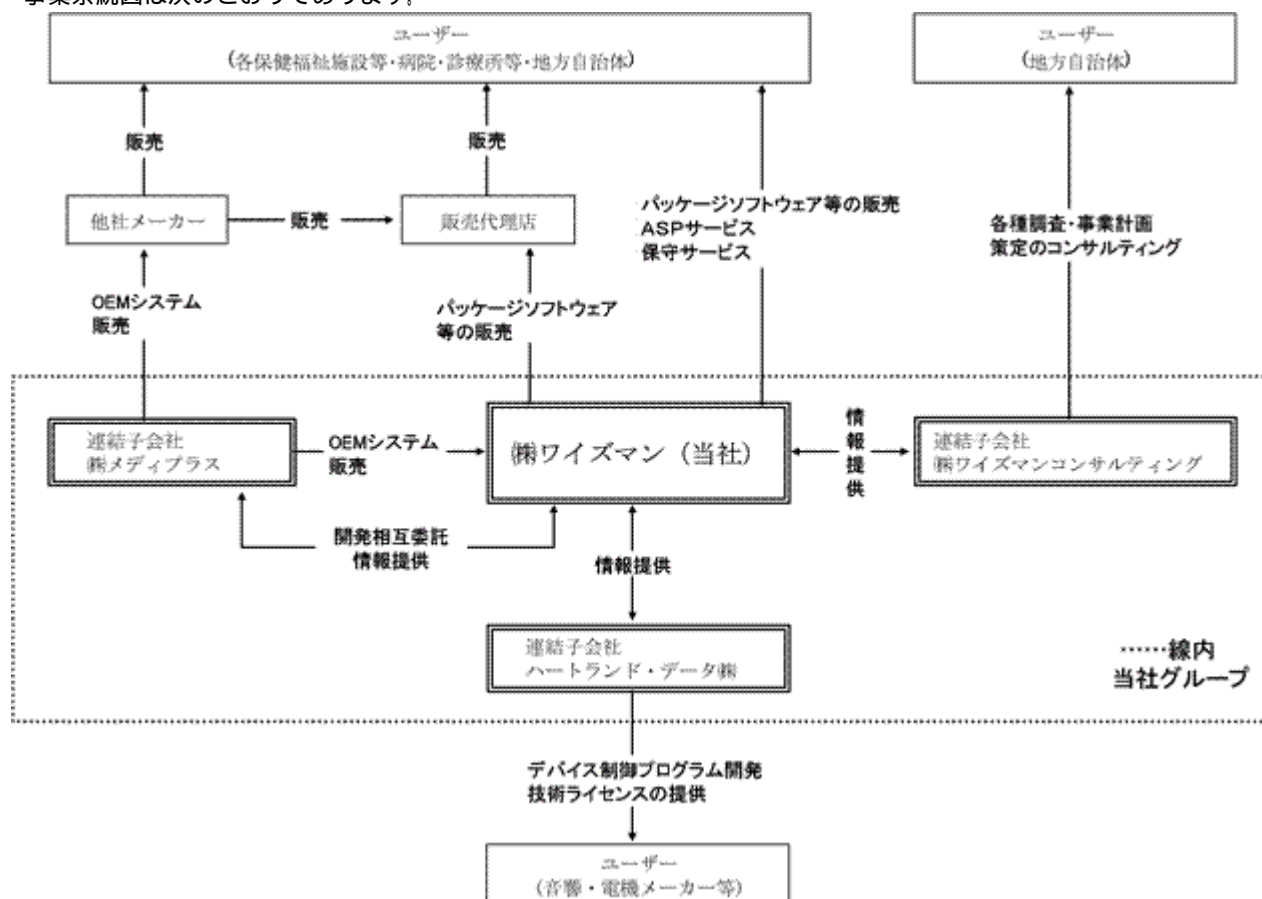
利用者のニーズに合わせた適切なサービスが提供されるように、ケアマネジャーが中心となり作成される介護サービス計画であります。

8：介護支援専門員（ケアマネジャー）

都道府県知事などが行う介護支援専門員実務研修受講試験に合格し、かつ、介護支援専門員実務研修を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者を指します。ケアマネジャーは、利用者和社会資源を結び付け、関係機関・施設との連携など、生活が困難な利用者が必要とする保健・医療・福祉サービスの調整を図り、利用者が自立した日常生活を営むために必要な援助に関する専門的な知識を有します。ケアマネジャーの主な業務はケアプラン（介護サービス計画）の作成であります。

[ 事業系統図 ]

事業系統図は次のとおりであります。



当社はパッケージソフトウェアの企画開発とその販売及びASP方式によるサービス提供を行っております。当社の販売形態としては、各保健福祉施設等のユーザーに当社が直接販売する形態と、販売代理店を経由して販売する形態があります。販売代理店を経由して販売した場合の保守サービスなどのアフターフォローは、直接販売と同様に当社社員が直接対応しております。

㈱ワイズマンコンサルティングは、地方自治体と直接取引をしております。

ハートランド・データ㈱は、音響・電機メーカー等と直接取引をしております。

㈱メディアプラスは、当社及び中小規模の医療情報システムメーカーに対し販売を行います。なお、当連結会計年度におきましては、平成22年度の販売開始に向けて製品の開発を進めており、販売実績はありません。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子会社 (株)ワイズマンコンサルティング	岩手県盛岡市	10,000	コンサルティング 事業	100%	役員の兼任 2名
連結子会社 ハートランド・データ(株)	栃木県足利市	32,000	組込ソフトウェア 事業	100%	役員の兼任 2名 債務保証
連結子会社 (株)メディプラス	岩手県盛岡市	50,000	ソフトウェア事業	100%	役員の兼任 4名 債務保証 販売用システムの開発 業務支援

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	361 [ 29]
コンサルティング事業	8 [ 5]
組込ソフトウェア事業	37 [ 1]
合計	406 [ 35]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354 [ 29]	35.8	8.1	4,370,724

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

ワイズマン労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は84人であります。なお労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果により、企業収益は回復基調がみられるものの、雇用環境の悪化による個人消費の落ち込みなど、依然厳しい経済状態が続きました。

当社グループは、ソフトウェア事業（福祉情報システム事業、医療情報システム事業）、コンサルティング事業及び組込ソフトウェア事業を展開しております。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、予防重視型システムへの転換、介護給付費の見直し、新たなサービス体系の確立などに加え、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となっております。

医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が、厚生労働省によって推進されており、平成20年4月から「長寿(後期高齢者)医療制度」、「特定健康審査」、「特定保健指導」等の新たな取組みが開始されております。また、診療報酬改定や、包括医療制度(DPC)をはじめとした新たな制度導入等により、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取組みが求められております。

このような市場環境のなか、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。また、顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,515百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は355百万円（前連結会計年度比309.1%増）、経常利益は308百万円（前連結会計年度比452.6%増）、当期純利益は89百万円（前連結会計年度比78.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### ソフトウェア事業

福祉情報システム事業におきましては、前年度末から続いております平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う需要により、ASPサービスの売上を中心に順調に推移しました。

医療情報システム事業におきましては、電子カルテ市場におけるIT投資について前年度から抑制傾向が続いており、さらに政権交代による先行き不透明感による買い控えなどの影響を受けました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は5,980百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は339百万円（前連結会計年度比967.8%増）となりました。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、次世代育成支援行動計画の策定業務を中心に受注活動を展開してまいりましたが、自治体の予算化状況の悪化と、価格競争の激化に伴う受注単価低下の影響を受けました。

以上の結果、売上高は155百万円（前連結会計年度比27.8%減）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比72.7%減）となりました。

#### 組込ソフトウェア事業

組込ソフトウェア事業におきましては、半導体製造品質検査用ソフトウェアの受託開発は概ね計画通り推移しましたが、大手家電メーカーからの受託開発業務は計画を下回って推移しました。また、平成21年5月から発売を開始した「組込ソフトウェア向け動的テストツールDT10」につきましては、各方面の組込ソフト開発担当者から高い評価を得ているものの、昨今の経費削減等から商談が長期化しており、販売が伸び悩みました。

以上の結果、組込ソフトウェア事業の売上高は379百万円（前連結会計年度比66.2%増）、営業損失は12百万円（前連結会計年度は営業利益18百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、当連結会計年度末では1,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,460百万円（前連結会計年度に比べ731百万円増加）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額694百万円による減少があるものの、税金等調整前当期純利益325百万円、減価償却費1,602百万円、売上債権の減少額587百万円、前受収益の増加額524百万円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,559百万円（前連結会計年度に比べ69百万円減少）となりました。これは主に、ソフトウェア事業における販売用ソフトウェアの開発を主要因とする無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,001百万円（前連結会計年度は78百万円の収入）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出541百万円、長期借入金の返済による支出515百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をソフトウェアの品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
福祉情報システム	1,121,002	+44.6
医療情報システム	365,224	3.1
ソフトウェア事業計	1,486,226	+29.0
組込ソフトウェア事業計	208,146	+80.6
合計	1,694,373	+33.7

(注) 1. 金額は開発原価によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
情報処理機器	213,339	15.9
外製ソフト	167,246	+3.9
専用帳票	7,044	+2.9
その他	4,474	+9.4
ソフトウェア事業計	392,104	7.9
組込ソフトウェア事業計	18,252	+229.3
合計	410,356	4.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、仕入実績は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当社グループにおいて重要な受注生産はないため、記載をしておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分及び品目ないしサービス別に示すと、次のとおりであります。

事業区分及び品目ないしサービス			金額(千円)	前期比(%)
製品	福祉情報システム	システム	161,855	42.9
		ネットワーク	1,833,779	+ 8.5
		小計	1,995,635	+ 1.1
	医療情報システム	システム	208,574	16.5
		ネットワーク	20,041	+ 22.0
		小計	228,616	14.2
	製品 計		370,430	30.5
	ネットワーク計		1,853,821	+ 8.6
	製品 計		2,224,252	0.7
	顧客サービス	システム	1,812,585	9.5
		ネットワーク	1,458,811	+ 40.4
		顧客サービス計	3,271,397	+ 7.6
商品		484,719	4.8	
ソフトウェア事業 計		5,980,369	+ 3.3	
コンサルティング事業		155,361	27.8	
組込ソフトウェア事業		379,654	+ 66.2	
合 計		6,515,385	+ 4.5	

(注) 1. ソフトウェア事業に係る品目ないしサービスの主な内容は次のとおりであります。

(1) 製品

システム . . . 自社開発のパッケージソフト  
ネットワーク . . . ASP方式による売上

(2) 顧客サービス

システム . . . 自社開発のパッケージソフトに係る操作説明料、保守料  
ネットワーク . . . ASP方式による売上に係る操作説明料、保守料

(3) 商品 . . . パソコンなど仕入商品

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の高齢化は年々進み、保健・医療・福祉に関する問題の解決は、国にとって最重要課題の一つであります。

65歳以上の人口が総人口に占める割合を高齢化率と呼称されておりますが、わが国の高齢化率は平成18年10月には20.8%となり、今後も上昇し続けていくことが予想されております。一般的に、高齢化している社会はその高齢化率により、7%～14%が高齢化社会、14%～21%が高齢社会、21%以上を超高齢社会と区別されております。高齢化社会になることは同時に少子化の現象が起きていることでもあり、福祉制度・医療制度の持続可能性を揺るがす問題となっております。

この課題に対処すべく、福祉分野におきましては、平成18年4月に予防重視型システムへの転換、新サービス体系の確立などの大幅に見直された改正介護保険法が施行されております。福祉サービス事業者は、この改正により「サービスの質の確保・向上」が課題となり、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となってまいりました。

医療分野におきましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が厚生労働省によって推進されております。平成20年4月から「長寿(後期高齢者)医療制度」、「特定健康審査」、「特定保健指導」等の新たな取組みが開始されております。また、診療報酬改定や、包括医療制度(DPC)をはじめとした新たな制度導入等により、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取組みが求められております。

当社グループは、このような環境のなか、さらに医療と福祉の分野に特化したコンピュータシステムの提供により、社会に貢献し成長を続けていくため、以下に示すことが課題とその対処方法であると考えております。

#### (1) 経営機能の強化

当社を取り巻く環境と自社の現状をタイムリーに高い精度で把握・分析し、スピーディーに対応することが課題であります。その対処方法として、「経営戦略会議」及び「福祉営業企画部」、「医療営業企画部」にて、常に戦略戦術の見直しを進めてまいります。

また、売上高の伸び率が低下する場面でも利益を最大限に確保することが課題であり、そのために「経営企画部」を中心にさらに利益管理を充実させ、投資のコントロール及び経費の削減を進めてまいります。

#### (2) 商品・サービスの提供力の向上

市場におけるコンピュータシステムへのニーズは多様であり、また常に変化を続けております。このニーズに迅速かつ確にこたえることが課題であります。その対処方法として、医療・福祉の現場の声を重視し、積極的にシステムの改良に取組み、常に「よりよいシステム」と「よりよいサポート」の実現を目指してまいります。

特に、福祉情報システム事業におきましては、ASP方式による顧客に安価で便利な利用価値の高いサービスの提供を推進し、福祉サービスの質の向上を通して社会貢献を目指してまいります。

#### (3) 医療情報システム分野の成長

当社はこれまで福祉情報システム市場において高い評価をいただき、大きな実績を積み上げてまいりました。さらなる事業規模拡大のため、医療情報システム分野の成長が課題であります。その対処方法として、福祉情報システムを使用する介護老人保健施設や訪問看護ステーションなどの経営主体は、診療所や病院を営む医療法人が大半であることから、福祉情報システムユーザーの関連病院・診療所に対し、優先的に医療情報システムの営業展開を進めてまいります。

#### (4) 人材の確保

激化する他社との競争に勝ち続けるためには、優秀な人材を採用・教育していくことが課題であります。その対処方法として、教育・研修制度の充実や社員の能力と意欲を高める人事制度を構築するとともに、管理職のレベルアップなど、意欲を高める人材マネジメントの確立などに取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 業績等の推移について

###### (1) 業績の推移

当社グループの主たる事業であるソフトウェア事業の内容は、福祉事業者向け及び医療機関向けの業務用パッケージソフトウェアの企画開発・販売であります。

当社グループのソフトウェア事業が対象とする福祉情報システム市場及び医療情報システム市場は、介護保険法等の関係諸法令の改正などにより、福祉サービス事業者や医療機関等の業務用ソフトウェアに対する需要が大きく変動します。当社グループ及び当社個別の業績の推移は、下表のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経営指標等				
売上高(千円)	6,444,967	5,504,405	6,233,539	6,515,385
経常利益又は経常損失( )(千円)	433,816	592,556	55,806	308,401
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	222,538	498,283	49,970	89,342
純資産額(千円)	2,701,399	2,039,153	2,011,181	2,043,425
総資産額(千円)	6,900,138	7,306,859	10,342,260	10,428,431
当社の経営指標等				
売上高(千円)	6,267,031	5,398,627	5,790,001	5,980,369
経常利益又は経常損失( )(千円)	431,841	563,035	80,028	449,521
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	225,608	472,234	73,440	220,038
純資産額(千円)	2,662,558	2,026,362	2,021,860	2,184,800
総資産額(千円)	6,753,611	7,205,517	9,615,399	9,590,439

当社個別の過年度における業績は、以下のとおりであります。

平成19年3月期については、介護予防関連システムの需要に伴い「地域包括支援センター支援システム」及び「在宅ケアマネジメント支援システム」などで売上を確保しました。また、ASP方式によるサービス提供の売上高につきましては、当社既存ユーザーを中心に移行を積極的に進めた結果、大幅な伸びとなりました。ハードウェアなどの商品売上高につきましては、販売網の見直しを行い販売代理店を活用した戦略を推し進めていることに伴い、販売代理店は自社で商品販売を行うため、前期に比べ減少しております。この結果、売上高は前期比0.2%減少の6,267,031千円となりました。経常利益は、ASPサービス事業に係る運用コスト、サポート体制強化による人件費の増加など売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、前期比43.7%減少の431,841千円となりました。

平成20年3月期については、福祉情報システム事業における新規開設事業所へのシステム販売において、ユーザー獲得競争が激化したことに伴い販売価格が低下していること、また、平成21年4月に予定されている改正介護保険法をにらんでのユーザー買い控え傾向によるシステム入替需要の低下による影響を受けました。売上高は前期比13.9%減少の5,398,627千円となりました。また、ASPサービス事業に係る運用コストの増加及び福祉情報システムリニューアルのための先行投資による研究開発費の増加により、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、経常損失563,035千円(前事業年度は経常利益431,841千円)となりました。

平成21年3月期については、平成21年4月実施の介護報酬改定の影響により、第4四半期中盤以降に需要が増加し、併せて既存ユーザーのASPサービスへの移行も活性化いたしました。これにより売上高は前期比7.2%増加の5,790,001千円となりました。この結果、経常利益は80,028千円（前事業年度は経常損失563,035千円）となりました。

当期については、医療情報システム事業において電子カルテ市場におけるIT投資の抑制傾向及び、政権交代による先行き不透明感による買い控えなどの影響を受けましたが、福祉情報システム事業においては、前年度末から続いております平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う需要により、ASPサービスの売上を中心に順調に推移いたしました。これにより売上高は前期比3.3%増加の5,980,369千円、経常利益は前期比461.7%増の449,521千円となりました。

上記のとおり、当社グループのソフトウェア事業に係る福祉・医療に関する法制度改正により、福祉・医療情報システム市場の需要が変動することを通して、当社グループの販売計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼしております。

## (2) 業績の下期偏重傾向

当社グループソフトウェア事業の主要顧客である福祉サービス事業者向けコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高、利益とも、下期に偏重する傾向があります。

改正介護保険制度等が、新年度である4月から施行される場合には、改正された制度に対応したソフトウェアを、4月までに導入する必要が生じることから、下期に偏重する傾向がより顕著となります。

当社グループは、ソフトウェア事業の福祉情報システムにおいて、顧客の利便性向上を主目的として、平成17年8月からASPサービスを開始しております。当該サービスは主に月額利用料金を顧客から徴収する形態であることから、年間を通じて安定した収益を確保することに寄与し、中長期的には業績の下期偏重傾向は解消するものと考えております。

## 2. 福祉及び医療に係る政府の政策や関係諸法令による当社グループ事業への影響について

当社グループが対象とする福祉業界及び医療業界に係る政府の政策や関係諸法令は、当該業界の動向に影響を与えるものであり、当社グループの主体であるソフトウェア事業は、この影響を大きく受けます。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関連する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果を経営戦略会議などで活用して、経営方針や営業方針、ソフトウェア開発等の見直しを迅速に行える体制をとることにより、政府の政策変更や関係諸法令の改正による当社グループの事業に対する影響を最小限に抑えております。

しかし、介護報酬や診療報酬の大幅な引き下げなど、関連する制度の変更により福祉サービス事業者や医療機関の経営が圧迫された場合、その影響がコンピュータシステムなどの設備投資の減退となって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、関係諸法令の制定あるいは改正に伴って、既存のソフトウェアの改良が必要となりますが、改良したソフトウェアの品質や納期において顧客の要望に応えることができなかつた場合には、当社のソフトウェアに対する需要が減退するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 福祉情報システムに係る市場の動向及び競合の状況について

当社グループのソフトウェア事業の福祉情報システム分野に係る市場の動向について、当該事業における販売先である福祉事業者の推移状況は、かつての急成長から安定的成長へと推移しております。安定的な成長のなかで、居宅サービス事業所において民間事業者の参入が伸びており、業務システム導入に対するコスト意識の高まりから、競合の激化・販売価格の低下といった傾向が見られます。また、介護保険法の改正に伴い、小規模多機能・地域密着型のサービス拠点の整備に伴う拠点あたり規模の小型化による販売単価の低下などが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、これまでに獲得した多数の顧客の評価と知名度、システムとサポートの優位性などを活かすとともに、ASPサービスによる付加価値の提供を通じて、シェアの維持・拡大と商品競争力の向上を図ってまいります。

しかしながら、想定以上に競合が激化し、価格競争に陥るような事態に至った場合などには、売上高の減少や費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4．ASPサービスのビジネスモデルについて

当社グループは、主力事業であるソフトウェア事業において、福祉情報システムをASP方式によって提供する業務を平成17年8月から開始しております。当社はASPサービスによって、福祉サービス事業者が福祉情報システムを導入する際の初期費用を軽減できることや、サポートサービスの迅速化、バージョンアップに伴う作業負担の軽減等を実現することができることにより、当社の福祉情報システムの利便性が向上するとともに他社との差別化に寄与するものと考えております。

このASP方式によるサービス提供には多大な初期投資を必要とするため、投資コストの早期回収に向けては、より多くの福祉サービス事業者にASP方式を提供する必要があると認識しておりますが、当社においては、すでに福祉情報システム分野に係る市場において多数の顧客を有していることから、新規の顧客開拓が低調に推移したとしてもこれらの既存顧客を順次ASP方式に切り替えていく営業展開により、このスケールメリットを活かして早期に投資コストを回収することができると考えております。

しかしながら、計画どおりに既存顧客のASP方式への切り替えが進まない場合、また、自然災害や事故などによって、現段階で予測不可能な事由により当該サービスの提供ができなくなった場合などには、当社グループの事業計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5．電子カルテを中心とする医療情報システム分野について

##### (1) 医療情報システム市場の動向

医療情報システム市場については、政府のIT戦略本部が検討している「新たな情報通信技術戦略」において、医療分野についても国をあげて強力に推進することを打ちだしております。医療の現場におきましては、医師や看護師の不足が深刻な問題となっておりますが、診療報酬改定や包括医療制度（DPC）を始めとした新たな制度が導入され、医療機関は環境の変化に対応する必要があります。これらのことを背景にして、今後も医療情報システムの必要性は増し、電子カルテを中心としたシステムの導入が今まで以上に普及することが予想されます。

このような背景に加えて、当社の主力販売先である介護老人保健施設や訪問看護ステーションの運営母体である医療法人の多くが病院や診療所を併設して運営している実態があることから、医療の情報化に係る需要を取り込むことを目的として、「電子カルテシステムER」や「医療事務管理システム」を中心とする医療情報システム分野に注力し、福祉情報システム分野に並ぶ事業分野とする方針を立てております。

電子カルテの国内における導入状況は現状のところ、導入価格が高いなどの理由により全体として低調な状況となっております。今後は価格の低下などに加え、政府の電子カルテ普及促進などにより、電子カルテ市場は拡大していくものと予測されますが、当社の予測に反して電子カルテ市場が拡大しなかった場合、あるいは予測以上に電子カルテ市場の競争が激化した場合には、当社グループの事業計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥・不具合

医療の現場において、電子カルテを始めとする医療情報システムは医療業務推進に伴う基盤設備のためのシステムであり、患者の生命・身体の安全に関する情報に直接的に関与するシステムであることから、稼働の安定性、処理の正確性、改正医療法等への対応の正確性・迅速性、サポート活動の緊急対応性などへの配慮が不可欠であります。

当社グループにおいては、これらのリスクを排除すべく開発においては製品に欠陥あるいは不具合が生じないよう細心の注意を払うとともに、サポートにおいては製品の欠陥あるいは不具合による影響を最小限に止めるよう迅速な対応を図るための努力をしておりますが、予測しがたい製品欠陥や不具合等が生じ、これが原因で医療事故などが発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは主に、ソフトウェア事業及び組込ソフトウェア事業において、製品のリニューアル及び新製品の開発に係る研究開発活動を行っております。

これらの活動による当連結会計年度の研究開発費の総額は106百万円となりました。

各セグメント別の当連結会計年度における研究開発活動の内容は以下のとおりであります。

### (1) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業における研究開発活動は、当社及び(株)メディプラスで行っております。

当社においては開発本部システム統括課が新技術の基礎研究開発を担当し、当社のその他の開発部門が実製品への応用及び、新製品開発を担当して実施しております。これらの活動による研究開発費は30百万円となりました。

平成21年10月に設立した(株)メディプラスにおきましては、中小規模の医療情報システムメーカー向けにOEM製品の提供を行いますが、平成22年度の販売開始に向けて製品の開発を進めており、この活動による研究開発費は66百万円となりました。

### (2) 組込ソフトウェア事業

組込ソフトウェア事業では、ハートランド・データ(株)において新たなソリューションシステムの開発に向けた調査研究及び新製品の開発を行っており、これらの活動による研究開発費は9百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定設定を行う必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りに大きな影響を与えるものは次のとおりと考えております。

#### ソフトウェア

当社グループのソフトウェア事業において、市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号）に基づき、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。この減価償却額はソフトウェア償却費として売上原価に計上し、減価償却計算に際しては、減価償却期間及び当該期間における販売収益は見込数値となっております。

減価償却期間は保守的に見積り、見込販売収益は中長期経営計画と整合性を持たせておりますが、減価償却期間と実際の販売期間が対応しない場合には、売上高と売上原価の期間対応が図れない可能性があり、また、見込販売収益と実際の売上高に乖離が生じた場合には、ソフトウェア償却費が過大もしくは過小となる可能性があり、売上総利益を減少又は増加させることとなります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の回収不能時に発生する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えておりますが、顧客及び債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を中長期経営計画に基づき、慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収出来ると判断した場合は、繰延税金資産の調整により当該判断を行った連結会計年度に税金費用が減少し、当期純利益を増加させることとなります。

#### のれん

当社グループは、のれんの償却について、子会社毎に効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、その資産性について子会社の業績や事業計画等を元に検討しております。将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

## (2)当連結会計年度の財政状態の分析

## 資産

当連結会計年度末における資産合計は、10,428,431千円（前連結会計年度比0.8%増加）となり前連結会計年度末に比べ86,170千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ603,305千円減少（前連結会計年度比14.9%減少）し、3,434,027千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が82,136千円増加したものの、受取手形及び売掛金が587,689千円、現金及び預金が100,618千円減少したためであります。受取手形及び売掛金が大幅に減少しているのは、前連結会計年度の第4四半期において、平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う売上の増加があり、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高が増加していたためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ689,476千円増加（前連結会計年度比10.9%増加）し、6,994,403千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア事業における製品リニューアルに係る開発等により、ソフトウェア仮勘定が676,433千円増加した他、繰延税金資産が171,435千円増加したためであります。なお、繰延税金資産の増加は、主に前受収益の増加によるものであります。

## 負債

当連結会計年度末における負債合計は、8,385,005千円（前連結会計年度比0.6%増加）となり前連結会計年度末に比べ53,926千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,086千円減少（前連結会計年度比0.1%減少）し、4,336,131千円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ60,012千円増加（前連結会計年度比1.5%増加）の、4,048,873千円となりました。

負債の主な増減要因としては、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が515,074千円減少したものの、ASPサービスの契約ユーザー数の増加により、役務提供時期が未到来である保守売上分前受収益（長期前受収益含む）が524,355千円増加したものであります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,043,425千円（前連結会計年度比1.6%増加）となりました。この主な要因は、配当金の支払いが55,498千円あったものの、当期純利益が89,342千円となり、利益剰余金が33,843千円増加したものであります。

## (3)当連結会計年度の経営成績の分析

## 概況

当連結会計年度は、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,515,385千円（前連結会計年度比4.5%増加）、経常利益は308,401千円（前連結会計年度比452.6%増加）、当期純利益は89,342千円（前連結会計年度比78.8%増加）となりました。

## 売上高

当連結会計年度の売上高は6,515,385千円（前連結会計年度比4.5%増加）となりました。福祉情報システム事業におきましては、前年度末から続いております平成21年4月実施の介護報酬改定に伴う需要により、ASPサービスの売上を中心に順調に推移しました。

医療情報システム事業におきましては、電子カルテ市場におけるIT投資について前年度から抑制傾向が続いており、さらに政権交代による先行き不透明感による買い控えなどの影響を受けました。

コンサルティング事業におきましては、次世代育成支援行動計画の策定業務を中心に受注活動を展開してまいりましたが、自治体の予算化状況の悪化と、価格競争の激化に伴う受注単価低下の影響を受けました。

組込ソフトウェア事業におきましては、半導体製造品質検査用ソフトウェアの受託開発は概ね計画通り推移しましたが、大手家電メーカーからの受託開発業務は計画を下回って推移しました。また、平成21年5月から発売を開始した「組込ソフトウェア向け動的テストツールDT10」につきましては、各方面の組込ソフト開発担当者から高い評価を得ているものの、昨今の経費削減等から商談が長期化しており、販売が伸び悩みました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

ソフトウェア事業において販売会社における売上の拡大並びにネットワーク売上へのシフトに伴い、商品売上原価が減少しております。また、当社グループ全体で経費削減に努めた結果、顧客サービスに係る費用も削減されております。一方で、ASPサービスのユーザー数増加に伴い、ASPサービスに係る設備関連費用は増加傾向であり、また、売上高も増加したことから、売上原価は前連結会計年度比3.9%増加の4,095,423千円となりました。なお、売上総利益率は37.1%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、ソフトウェア事業における研究開発費の減少及び、前述した経費削減等により、前連結会計年度比6.4%減少の2,064,380千円となりました。

#### 営業利益

売上高の増加、販売費及び一般管理費の減少により、当連結会計年度の営業利益は355,581千円（前連結会計年度比309.1%増加）と大幅に増加いたしました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は308,401千円（前連結会計年度比452.6%増加）となりました。営業外収益及び費用は、純額で47,179千円の費用となり、前連結会計年度に比べ16,058千円増加となりました。この増加の主な要因は、業務受託収入が8,318千円減少した他、借入金及びリース債務に係る支払利息が7,437千円増加したことによるものであります。

#### 特別利益及び損失

当連結会計年度の特別利益及び損失は、純額で17,162千円の利益（前連結会計年度は24,892千円の損失）となりました。この増加の主な要因は、貸倒引当金戻入益が18,085千円増加した他、投資有価証券評価損が22,277千円減少したことによるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は325,564千円（前連結会計年度比953.1%増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は236,222千円（前連結会計年度の負担額は19,056千円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は89,342千円（前連結会計年度比78.8%増加）となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

##### 資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。また、設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入、リースにより資金調達することとしております。当社グループの主要事業であるソフトウェア事業はシステムの企画から開発完了、また、販売後の開発コストの回収までを考慮すると人件費を始めとする製品の開発費用が長期間に渡り継続的に必要となります。これらに必要な資金は内部資金及び銀行借入による長期資金で賄い、賞与や納税などの季節的要因などによる一時的な資金需要は内部資金及び銀行借入による短期資金で賄っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は573百万円であり、主なものはソフトウェア事業におけるASPサービス提供に係る設備の新設568百万円であります。

ASPサービス提供に係る設備は、サーバー等ハード機器、自社利用ソフトウェア等からなり、全てリースにより使用しております。このことから、同設備に対する設備投資の額には無形固定資産への投資が含まれており、連結貸借対照表に計上した科目ごとの金額は、リース資産（有形固定資産）237百万円、リース資産（無形固定資産）156百万円、ソフトウェア（自社利用）174百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形固定資産)	その他		合計
本社 盛岡支店 盛岡メディカル支店 (岩手県盛岡市)	ソフトウェア 事業	本社機能、製品 開発及びサポート センター設備	948,490	629,890 (2,997)	24,429	36,372	1,639,183	216 [ 26]
インターネット データセンター (東京都江戸川区他)	ソフトウェア 事業	ASPサービス 設備	5,274	- (-)	377,499	532,054	914,827	- [ -]
東京支店 (東京都渋谷区) 他17支店	ソフトウェア 事業	事務所設備	1,737	- (-)	668	1,177	3,583	138 [ 3]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び、インターネットデータセンターの無形固定資産（リース資産279,562千円、ソフトウェア（自社利用）225,105千円）であります。

4. 本社、盛岡支店、盛岡メディカル支店を除く各事業所は全て賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ハートランド・ データ株式会社	本社 (栃木県足利市)	組込ソフト ウェア事業	本社機能、 製品開発設備	170,026	70,902 (1,932)	16,012	256,940	37 [ 1]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他」は「車両運搬具」及び、「工具、器具及び備品」の合計額であります。

4. 連結子会社である株式会社ワイズマンコンサルティング及び、株式会社メディプラスの各事業所は全て賃借しており、主要な設備がないため記載しておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ワイズマン	インターネット データセンター (東京都江東区)	ソフトウェア 事業	ASPサービス に係る サーバー等	1,250,000	-	リース	平成22年 4月	平成22年 9月	ASPサービス提供 可能ユーザー枠 の拡大

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,999	36,999	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	36,999	36,999	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	29,937.5	35,925	-	960,900	-	680,000
平成17年4月1日~ 平成18年3月31日 (注)2	1,074	36,999	31,325	992,225	31,325	711,325

(注)1. 株式1株につき6株の株式分割を実施したことによる増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	20	1	1	2,753	2,788	-
所有株式数(株)	-	947	408	6,924	200	1	28,519	36,999	-
所有株式数の割合(%)	-	2.56	1.10	18.71	0.54	0.00	77.08	100.00	-

(注) 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南館伸和	岩手県盛岡市	8,264	22.33
有限会社サウス	岩手県盛岡市上ノ橋町5-10	6,000	16.21
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	619	1.67
岡田光二	群馬県館林市	570	1.54
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6-7	420	1.13
ワイズマン従業員持株会	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11-1	413	1.11
佐々木一夫	岩手県一関市	269	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	240	0.64
村田徹郎	岩手県久慈市	220	0.59
細谷博	栃木県大田原市	214	0.57
計	-	17,229	46.56



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,999	36,999	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,999	-	-
総株主の議決権	-	36,999	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。利益配分に関しましては、安定した配当を行うことを基本としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実などの諸要素を勘案して決定し、積極的に株主への利益還元に取り組んでまいりの方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は取締役会であります。

平成22年3月期の利益配当金につきましては、平成22年5月26日開催の定時取締役会において、1株当たり普通配当2,500円(配当金の総額 92,497,500円)とすることを決議しました。なお、配当の効力発生日は、平成22年6月25日であります。

なお、内部留保資金につきましては、強固な事業構造のための戦略的投資などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	529,000	261,000	141,000	39,400	52,500
最低(円)	192,000	130,000	34,500	19,500	24,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	42,500	42,600	41,200	47,400	45,600	52,500
最低(円)	39,000	35,800	37,700	40,000	42,000	42,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	医療事業 本部長	南館 伸和	昭和25年2月19日生	昭和58年6月 当社設立 代表取締役社長 平成8年4月 ㈱ワイズマンコンサルティング設立 代表取締役社長 平成11年4月 ㈱ワイズマンコンサルティング 取締役 平成16年8月 ㈱ワイズマンコンサルティング 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長開発本部長 平成18年8月 代表取締役社長 平成20年8月 ハートランド・データ㈱ 代表取締役社長 平成21年1月 ハートランド・データ㈱ 取締役会長(現任) 平成21年5月 ㈱ワイズマンコンサルティング 取締役会長(現任) 平成21年6月 代表取締役会長 平成21年9月 代表取締役会長第二営業本部長 ㈱メディプラス 平成21年10月 代表取締役社長(現任) 代表取締役会長医療事業本部長 平成21年11月 (現任)	(注)2	8,264
取締役社長 (代表取締役)	福祉事業 本部長	湯澤 一美	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 日産自動車㈱入社 平成17年2月 当社入社 管理本部長付 平成17年4月 管理本部長 平成17年5月 ㈱ワイズマンコンサルティング 取締役 平成17年6月 常務取締役管理本部長 平成18年8月 常務取締役管理本部長兼第一営業本 本部長 平成18年10月 常務取締役第一営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長第一営業本部長 平成21年11月 代表取締役社長福祉事業本部長 (現任)	(注)2	51
取締役	管理本部長	餘目 司	昭和33年1月26日生	昭和52年4月 ㈱セントラル情報センター入社 平成5年1月 当社入社 盛岡営業所 開発部長 平成7年8月 開発部長 平成8年1月 研究開発部長 平成16年4月 営業本部 ASP事業統括部長 平成18年4月 内部監査室長 平成18年7月 総務部長兼内部監査室長 平成18年10月 管理本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任) 平成20年8月 ハートランド・データ㈱ 取締役 平成21年10月 ㈱メディプラス 取締役(現任)	(注)2	122
取締役	経営企画 部長	松浦 千尋	昭和41年3月31日生	平成元年5月 生活協同組合おかやまコープ入社 平成5年4月 当社入社 岡山支店 保健福祉部 計画 課 平成8年4月 経営企画室長 ㈱ワイズマンコンサルティング 取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成20年8月 ハートランド・データ㈱ 取締役 平成21年6月 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	201

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		鈴木 康弘	昭和22年1月5日生	昭和45年4月 ㈱北日本銀行入行 平成17年2月 北星商事㈱入社 専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年5月 ㈱ワイズマンコンサルティング 監査役(現任) 平成20年8月 ハートランド・データ㈱ 監査役 平成21年10月 ㈱メディプラス 監査役(現任)	(注)3	31
監査役	非常勤	佐藤 誠司	昭和23年2月22日生	昭和51年11月 佐藤誠司税理士事務所創業 昭和62年2月 ㈱ザ会計事務所 代表取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成22年5月 佐藤税理士法人 代表社員(現任)	(注)3	31
監査役	非常勤	木村 次郎	昭和16年8月1日生	昭和35年4月 ㈱興産相互銀行(現 北日本銀行) 入行 平成11年9月 岩手木材住宅ローン㈱入社 専務取締役 平成13年5月 岩手木材住宅ローン㈱ 代表取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	8
計						8,708

- (注) 1. 監査役 鈴木康弘、佐藤誠司、木村次郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小嵐 正史	昭和40年8月21日生	平成9年2月 当社入社 総務課 平成13年4月 総務部経理課 係長 平成17年4月 総務部経理課 課長 平成18年10月 経営企画部内部監査室 室長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、社員、顧客、取引先企業などの利害関係者にとって、さらには社会にとって好ましい存在となるために、経営意思決定の迅速化、経営の透明性、経営の公平性などのパフォーマンスを向上させ、時代が要請する変化に的確に対応していくことを可能にする企業統治体制を構築してまいります。

この実現のために、

- ・ 経営陣相互の業務監視機能の強化
- ・ 監査役による取締役の業務執行監査及び不正防止機能の強化
- ・ 株主重視に立脚した取締役、監査役個々人の倫理観と経営責任意識のさらなる高揚

以上3点を重点方針として、コーポレート・ガバナンスの質を高める諸施策を推進してまいります。

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社の経営上の重要事項の決定機関である取締役会は、取締役5名で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお、平成22年6月の定時株主総会において取締役1名を減員し、取締役は4名となっております。

監査役会は取締役職務の執行状況を監視する重要な機関であり、定例監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。当社の監査役3名全員は、いずれも社外監査役であります。

なお、当社は相互監督機能及び経営監視機能を強化する観点から、取締役会規程により取締役会の招集請求権を代表取締役以外の取締役及び監査役に与えております。また、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役会で検討される事項以外の業務運営上の重要な事項について協議決定する会議体として、経営会議を設置しております。定例経営会議を毎月1回、臨時経営会議を必要に応じて随時開催しております。経営会議は、全取締役及び各部長で構成され、業務運営に関する重要事項の協議決定、月次業務報告及び月次予算実績分析の検討等を行っております。

さらに、本部長以上のメンバーで構成するトップミーティングを月2回開催しており、業務執行状況や予算の進捗状況を確認し、問題発見とその解決のための適切な対処を適時に実施できる体制となっております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会については、創業以来の沿革や企業規模ならびに事業内容を勘案し、会社の経営上の意思決定執行及び監督には、現状の人員、構成がもっとも適切と判断しております。

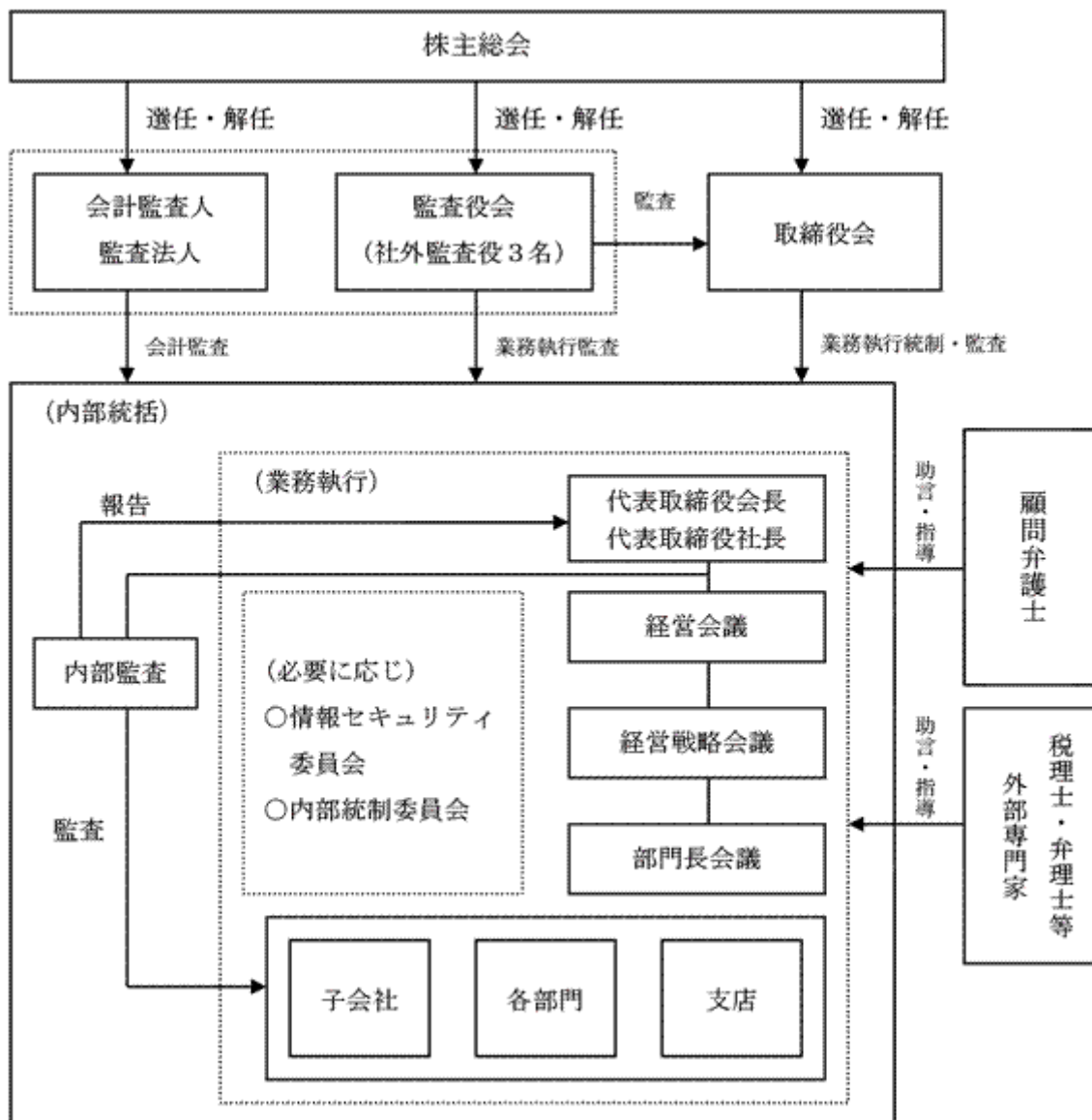
また、監査役会については、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的な経営監視機能を重要と考えており、社外監査役が取締役の業務を監視することにより、業務の適正を確保していることから、現状の体制を採用しております。

#### ・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の仕組として、社長直轄の内部監査室（1名）が独立して内部監査を担当し、年度計画に基づき社内各部門・支店の監査を実施しております。監査の結果は社長に報告され、社長は必要に応じて改善指示書を被監査部門及び関係部門の長に発行し、これに従い改善が行われております。また、内部監査の実効性を高めるため、監査役及び監査法人と適宜連携を図って内部監査を実施しております。また、金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制体制の構築及び評価体制の整備をおこない、確立しております。

コンプライアンスの推進に係る事項は、管理本部長がこれを統括しております。

当社の内部管理体制に関する組織は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備

当社では、リスク管理総括責任者を管理本部長とし、リスク管理規程等に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。また、取締役は各管轄部門に関するリスクの管理を行うものとし、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当連結会計年度の内部監査は、1．業務プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性、2．ITに係る内部統制、3．社内規程遵守及び社内諸手続準拠状況を重点として監査いたしました。内部監査室において本社部門4部門、営業支店11支店及び子会社3社に対して実施いたしました。また、情報セキュリティ及び個人情報保護マネジメントシステム維持のため個人情報保護監査を実施しております。

なお、内部監査の実効性を高めるため、監査法人と適宜連携を図って内部監査を実施しております。

監査役監査は、1．経営計画の進捗及び経営効率の改善、2．内部統制制度の整備・運用状況の有効性評価を重点として監査を実施致しました。監査役は、取締役会等に定例出席し、財務・経営上の観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を述べるほか、年間監査計画に基づく監査項目の監査の実施及び代表取締役との面談、会計監査人の監査報告会への出席等による意見交換を実施しております。常勤監査役1名は内部監査室と連携を図り、本社部門2部門、営業支店8支店及び子会社3社について監査を実施したほか、経営会議、部門長会議に定例出席するほか、社内会議や委員会等へ出席し、経営活動のモニタリングを行う監査活動の一環としての監査結果を月例の監査役会または臨時監査役会において報告することにより情報の共有を図っております。

なお、常勤監査役鈴木康弘氏及び監査役木村次郎氏は、長年に渡り金融機関に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役佐藤誠司氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である鈴木康弘氏は、当社の株式を31株所有する株主であります。社外監査役である佐藤誠司氏は、当社の株式を31株所有する株主であります。社外監査役である木村次郎氏は、当社の株式を8株所有する株主であります。

当社は、外部からの客観的な経営監視機能を重要と考えおり、社外監査役が取締役の業務を監視することにより、業務の適正を確保しております。

また、社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係がなく、客観的かつ公正な立場から経営の監視を行うことができる有識者や経営者等から選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の重要事項の決定機関である取締役会に対し、監査役3名全員が社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的な経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （うち社外取締役）	99,818 （-）	87,452 （-）	12,366 （-）	6 （-）
監査役 （うち社外取締役）	13,774 （13,774）	12,840 （12,840）	934 （934）	3 （3）

（注）1．取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）であります。

2．監査役の報酬限度額は、年額25,000千円以内であります。

3．取締役の報酬等の額には平成21年10月31日に辞任した取締役1名を含んでおります。

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員の報酬等の額は、役員報酬規程にもとづき業績等を勘案して取締役は取締役会にて、監査役は監査役会にて決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 29,578千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
（株）北日本銀行	10,348	26,731	取引関係等の円滑化のため
（株）東北銀行	12,656	1,847	取引関係等の円滑化のため

##### ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

##### ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、第三者の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、また意見交換や改善などの経営管理上の有用な提言を受けております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに、情報交換を行っております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

橋本 俊光、菅 博雄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 4名

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	8,337	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	8,337	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及び子会社株式取得に係る財務デューデリジェンス業務に対するものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の行うセミナー等に参加しております。また、各種団体等が行う会計に関するセミナーに積極的に参加し、情報収集及びスキルの向上を図っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,100,841	1,000,223
受取手形及び売掛金	2,398,973	1,811,284
商品及び製品	24,687	18,313
仕掛品	29,976	4,789
原材料及び貯蔵品	6,400	14,887
繰延税金資産	353,207	435,344
その他	150,091	164,735
貸倒引当金	26,846	15,551
流動資産合計	4,037,333	3,434,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,040	1,403,664
減価償却累計額	208,360	278,135
建物及び構築物(純額)	1,189,680	1,125,528
車両運搬具	7,075	7,075
減価償却累計額	3,284	4,827
車両運搬具(純額)	3,790	2,247
工具、器具及び備品	343,982	365,469
減価償却累計額	247,452	286,065
工具、器具及び備品(純額)	96,530	79,404
土地	700,793	700,793
リース資産	627,212	833,565
減価償却累計額	211,002	430,364
リース資産(純額)	416,210	403,200
有形固定資産合計	2,407,004	2,311,175
無形固定資産		
のれん	379,134	339,225
リース資産	372,563	346,793
ソフトウェア	899,422	910,772
ソフトウェア仮勘定	497,802	1,174,235
その他	11,678	11,123
無形固定資産合計	2,160,601	2,782,150
投資その他の資産		
投資有価証券	62,580	60,022
繰延税金資産	1,459,090	1,630,526
その他	261,979	238,070
貸倒引当金	46,330	27,541
投資その他の資産合計	1,737,320	1,901,077
固定資産合計	6,304,927	6,994,403
資産合計	10,342,260	10,428,431

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,690	86,895
短期借入金	1,340,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 339,274	1 293,144
未払金	328,411	395,507
リース債務	426,238	380,022
未払法人税等	463,537	258,835
未払費用	206,951	208,573
前受収益	891,905	1,047,701
賞与引当金	178,340	173,984
その他	62,869	41,467
流動負債合計	4,342,218	4,336,131
固定負債		
長期借入金	1 1,834,547	1 1,365,603
リース債務	497,958	637,430
退職給付引当金	177,089	198,015
長期前受収益	1,479,265	1,847,824
固定負債合計	3,988,860	4,048,873
負債合計	8,331,079	8,385,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金	711,325	711,325
利益剰余金	308,972	342,815
株主資本合計	2,012,522	2,046,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,940
評価・換算差額等合計	1,341	2,940
純資産合計	2,011,181	2,043,425
負債純資産合計	10,342,260	10,428,431

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,233,539	6,515,385
売上原価	3,941,251	4,095,423
売上総利益	2,292,288	2,419,961
販売費及び一般管理費	1, 2 2,205,359	1, 2 2,064,380
営業利益	86,928	355,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,759	2,322
受取保険金	-	4,928
助成金収入	4,144	3,408
業務受託料	8,318	-
その他	8,358	4,050
営業外収益合計	23,581	14,711
営業外費用		
支払利息	54,425	61,862
その他	277	28
営業外費用合計	54,702	61,890
経常利益	55,806	308,401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	187	18,272
特別利益合計	187	18,272
特別損失		
固定資産売却損	3 1,436	-
固定資産除却損	4 400	4 145
投資有価証券評価損	23,242	965
特別損失合計	25,079	1,110
税金等調整前当期純利益	30,914	325,564
法人税、住民税及び事業税	473,393	489,794
法人税等調整額	492,449	253,572
法人税等合計	19,056	236,222
当期純利益	49,970	89,342

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	992,225	992,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,225	992,225
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	711,325	711,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,325	711,325
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	351,499	308,972
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	55,498
当期純利益	49,970	89,342
当期変動額合計	42,527	33,843
当期末残高	308,972	342,815
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,055,049	2,012,522
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	55,498
当期純利益	49,970	89,342
当期変動額合計	42,527	33,843
当期末残高	2,012,522	2,046,366
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,896	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,554	1,599
当期変動額合計	14,554	1,599
当期末残高	1,341	2,940
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,039,153	2,011,181
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	55,498
当期純利益	49,970	89,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,554	1,599
当期変動額合計	27,972	32,244
当期末残高	2,011,181	2,043,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,914	325,564
減価償却費	1,609,321	1,602,490
のれん償却額	19,954	39,908
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	30,084
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,957	4,356
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,424	20,926
受取利息及び受取配当金	2,759	2,322
支払利息	54,425	61,862
固定資産売却損益（ は益）	1,436	-
固定資産除却損	400	145
投資有価証券評価損益（ は益）	23,242	965
売上債権の増減額（ は増加）	621,895	587,689
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,230	23,074
その他の資産の増減額（ は増加）	8,815	9,662
仕入債務の増減額（ は減少）	25,631	17,795
未払金の増減額（ は減少）	53,136	67,096
未払費用の増減額（ は減少）	36,026	1,766
前受収益の増減額（ は減少）	715,519	524,355
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,823	3,518
その他の負債の増減額（ は減少）	5,179	6,563
小計	1,927,066	3,213,992
利息及び配当金の受取額	2,759	2,322
利息の支払額	55,859	60,912
法人税等の支払額	144,636	694,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729,330	2,460,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,015	30,317
無形固定資産の取得による支出	1,202,037	1,521,413
有形固定資産の売却による収入	46,326	-
投資有価証券の取得による支出	31,006	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 332,208	-
その他	19,478	7,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629,421	1,559,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	680,000	110,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	362,709	515,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	446,395	541,314
配当金の支払額	92,497	55,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,398	1,001,887
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	178,307	100,618
現金及び現金同等物の期首残高	922,533	1,100,841
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,100,841	1 1,000,223

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ワイズマンコンサルティング ハートランド・データ株式会社 ハートランド・データ株式会社は、平成20年8月29日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ワイズマンコンサルティング ハートランド・データ株式会社 株式会社メディプラス 株式会社メディプラスは、平成21年10月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>-</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を見積計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	-	<p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア  工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の受注制作ソフトウェア  工事完成基準(検収基準)  (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理  税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	ハートランド・データ株式会社については10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方式によった場合に比べて、当連結会計年度末でリース資産が有形固定資産に416,210千円、無形固定資産に372,563千円、リース債務が流動負債に389,146千円、固定負債に405,892千円それぞれ計上されております。また、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローが410,109千円(収入)、財務活動によるキャッシュ・フローが410,109千円(支出)それぞれ増加しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,577千円、9,948千円、1,718千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は36,285千円であります。</p>	<p>-</p>
<p>-</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は1,161千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,181,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,882,090</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,588,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,826,891</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金4,000千円(1年内返済予定の長期借入金)の融資を受けております。</p>	建物及び構築物	1,181,297千円	土地	700,793	計	1,882,090	1年内返済予定の長期借入金	237,944千円	長期借入金	1,588,947	計	1,826,891	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,118,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,819,131</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,207,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,413,147</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,118,338千円	土地	700,793	計	1,819,131	1年内返済予定の長期借入金	205,544千円	長期借入金	1,207,603	計	1,413,147
建物及び構築物	1,181,297千円																								
土地	700,793																								
計	1,882,090																								
1年内返済予定の長期借入金	237,944千円																								
長期借入金	1,588,947																								
計	1,826,891																								
建物及び構築物	1,118,338千円																								
土地	700,793																								
計	1,819,131																								
1年内返済予定の長期借入金	205,544千円																								
長期借入金	1,207,603																								
計	1,413,147																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">586,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">381,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,565</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">381,210千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物・土地</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </table>	給与手当	586,072千円	賞与引当金繰入額	65,998	退職給付費用	22,831	研究開発費	381,210	貸倒引当金繰入額	12,565		381,210千円	建物及び構築物・土地	1,256千円	車両運搬具	180	工具器具備品	400千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">578,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,879</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">106,421千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> </table>	給与手当	578,921千円	賞与引当金繰入額	65,444	退職給付費用	23,879		106,421千円		-	工具器具備品	145千円
給与手当	586,072千円																														
賞与引当金繰入額	65,998																														
退職給付費用	22,831																														
研究開発費	381,210																														
貸倒引当金繰入額	12,565																														
	381,210千円																														
建物及び構築物・土地	1,256千円																														
車両運搬具	180																														
工具器具備品	400千円																														
給与手当	578,921千円																														
賞与引当金繰入額	65,444																														
退職給付費用	23,879																														
	106,421千円																														
	-																														
工具器具備品	145千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	92,497	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	55,498	利益剰余金	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	55,498	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	92,497	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,100,841千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,100,841</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,100,841千円	現金及び現金同等物	1,100,841	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,000,223千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,000,223</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,000,223千円	現金及び現金同等物	1,000,223								
現金及び預金勘定	1,100,841千円																
現金及び現金同等物	1,100,841																
現金及び預金勘定	1,000,223千円																
現金及び現金同等物	1,000,223																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにハートランド・データ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">466,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">350,862</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">399,089</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114,789</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">449,170</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">652,100</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">319,891</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">332,208</td> </tr> </table>	流動資産	466,109千円	固定資産	350,862	のれん	399,089	流動負債	114,789	固定負債	449,170	同社株式の取得価額	652,100	同社現金及び現金同等物	319,891	差引：同社取得のための支出	332,208	-
流動資産	466,109千円																
固定資産	350,862																
のれん	399,089																
流動負債	114,789																
固定負債	449,170																
同社株式の取得価額	652,100																
同社現金及び現金同等物	319,891																
差引：同社取得のための支出	332,208																
-	<p>3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、有形固定資産240,295千円、無形固定資産362,592千円、リース債務634,775千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ASPサービス提供に係る設備で使用する独自仕様のソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、ASPサービス提供に係るサーバー、コンピュータ端末等機器の他、ソフトウェア開発業務に使用するコンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、ASPサービス提供に係る設備で使用する汎用ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については流動性の高い金融資産で運用しております。また、設備投資資金につきましては銀行借入(長期)及びリースにより調達し、賞与や納税など一時的な資金需要は銀行借入(短期)により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、一部の長期借入金は金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、受取手形及び売掛金について与信管理規程に従い、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動については、毎月変動の状況をモニタリングし、市場金利の動向を見ながら必要に応じて資金調達状況を見直しております。

流動性リスクの管理

適時資金繰計画を作成するなどの方法により資金管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,000,223	1,000,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,811,284	1,811,284	-
(3) 投資有価証券	59,022	59,022	-
資産計	2,870,529	2,870,529	-
(1) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,658,747	1,662,294	3,547
(3) リース債務	1,017,453	1,020,059	2,605
負債計	4,126,200	4,132,353	6,152

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利による借入金は短期間で金利を見直しており、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債、固定負債を合算しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,000,223	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,811,284	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	-	30,000	-
合計	2,811,507	-	30,000	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,922	31,994	927
	(2) 債券 社債	30,000	29,585	414
	小計	62,922	61,580	1,341
合計		62,922	61,580	1,341

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理をおこなった金額は23,242千円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去における一定期間の時価の推移を勘案し、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	-	-	29,585	-
合計	-	-	29,585	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	30,443	30,000	443
	小計	30,443	30,000	443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,578	31,962	3,383
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	28,578	31,962	3,383
合計		59,022	61,962	2,940

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について965千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去における一定期間の時価の推移を勘案し、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、株式会社ワイズマンコンサルティング及び株式会社メディアプラスは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

ハートランド・データ株式会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	435,273 千円	479,943 千円
(2) 年金資産	226,784	263,938
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	208,489	216,004
(4) 未認識数理計算上の差異	31,399	17,988
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	177,089	198,015
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	177,089	198,015

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	55,500 千円	61,659 千円
(1) 勤務費用	47,146	52,055
(2) 利息費用	5,889	6,367
(3) 期待運用収益	3,208	3,278
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,672	6,514

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
35,675千円	15,886千円
賞与引当金	賞与引当金
72,342	70,392
貸倒引当金	貸倒引当金
22,939	11,802
ソフトウェア	ソフトウェア
709,291	725,385
退職給付引当金	退職給付引当金
71,538	80,025
前受収益	前受収益
815,853	1,060,937
繰越欠損金	繰越欠損金
130,049	134,828
その他	その他
30,561	43,629
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,888,251	2,142,886
評価性引当額	評価性引当額
75,952	77,015
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,812,297	2,065,871
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産...繰延税金資産	流動資産...繰延税金資産
353,207千円	435,344千円
固定資産...繰延税金資産	固定資産...繰延税金資産
1,459,090	1,630,526
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
11.8	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割
42.0	5.6
住民税均等割	加算税等
60.7	16.7
源泉所得税	評価性引当額の増加
12.4	1.1
評価性引当額の減少	のれん償却額
253.3	5.0
のれん償却額	その他
26.1	0.4
受取配当金連結消去	税効果会計適用後の法人税等の負担率
83.6	72.6
その他	
1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
61.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、コンサルティング事業の営業利益並びに組込ソフトウェア事業の営業利益及び資産の金額が全セグメントの営業利益及び資産の金額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を開示しております。

	ソフトウェア事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	組込ソフトウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,790,001	215,094	228,443	6,233,539	-	6,233,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,790,001	215,094	228,443	6,233,539	-	6,233,539
営業費用	5,758,213	190,920	209,476	6,158,611	12,000	6,146,611
営業利益	31,787	24,173	18,966	74,928	12,000	86,928
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,930,983	261,925	1,149,352	10,342,260	-	10,342,260
減価償却費	1,594,119	891	34,264	1,629,275	-	1,629,275
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,218,212	-	103,509	1,321,721	-	1,321,721

(注) 1. 事業区分の方法

製品及びサービスの類似性により区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
ソフトウェア事業	保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェア開発販売
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・事業計画策定コンサルティング
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発及び販売

なお、当連結会計年度にハートランド・データ株式会社を子会社化したことにより、新たな事業セグメントとして組込ソフトウェア事業が加わっております。

3. 減価償却費にはのれん償却額及び、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、ソフトウェア事業における資産の額が787,567千円、コンサルティング事業の資産の額が1,207千円それぞれ増加しております。なお、各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。



当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	組込ソフトウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,980,369	155,361	379,654	6,515,385	-	6,515,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,980,369	155,361	379,654	6,515,385	-	6,515,385
営業費用	5,640,952	148,771	392,079	6,181,804	22,000	6,159,804
営業利益又は営業損失 ( )	339,417	6,589	12,425	333,581	22,000	355,581
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,262,754	135,507	1,030,169	10,428,431	-	10,428,431
減価償却費	1,562,326	736	79,336	1,642,398	-	1,642,398
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	2,126,402	-	45,269	2,171,672	-	2,171,672

(注) 1. 事業区分の方法

製品及びサービスの類似性により区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
ソフトウェア事業	保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェア開発販売
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・計画策定コンサルティング
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発、組込ソフト向け動的テスト支援システムの開発及び販売

3. 減価償却費にはのれん償却額及び、長期前払費用の償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 54,357.72円	1株当たり純資産額 55,229.22円
1株当たり当期純利益金額 1,350.59円	1株当たり当期純利益金額 2,414.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	49,970	89,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,970	89,342
普通株式の期中平均株式数(株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,011,181	2,043,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,011,181	2,043,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,340,000	1,450,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	339,274	293,144	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	426,238	380,022	2.15	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,834,547	1,365,603	1.86	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	497,958	637,430	2.15	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,438,018	4,126,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末における利率及び残高により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	262,959	205,044	202,629	199,544
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,566	191,788	127,494	4,581

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,818,819	1,399,665	1,306,983	1,989,916
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	279,828	62,446	182,397	290,579
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	178,461	58,582	182,175	151,638
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4,823.41	1,583.35	4,923.78	4,098.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	802,198	480,355
受取手形	88,762	131,004
売掛金	2,053,121	1,538,402
商品	19,154	15,751
貯蔵品	905	4,218
前渡金	133	-
前払費用	71,568	75,594
繰延税金資産	335,868	427,912
その他	75,606	71,716
貸倒引当金	25,300	14,700
流動資産合計	3,422,019	2,730,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,183,526	1,189,150
減価償却累計額	193,230	247,043
建物(純額)	990,295	942,106
構築物	24,955	24,955
減価償却累計額	9,148	11,559
構築物(純額)	15,807	13,395
工具、器具及び備品	307,888	320,507
減価償却累計額	228,979	255,570
工具、器具及び備品(純額)	78,909	64,936
土地	629,890	629,890
リース資産	625,402	831,754
減価償却累計額	210,398	429,157
リース資産(純額)	415,003	402,597
有形固定資産合計	2,129,906	2,052,927
無形固定資産		
ソフトウェア	894,159	894,738
ソフトウェア仮勘定	497,802	1,079,369
リース資産	372,563	346,793
電話加入権	9,547	9,547
その他	1,336	781
無形固定資産合計	1,775,409	2,331,229
投資その他の資産		
投資有価証券	62,580	60,022
関係会社株式	682,100	732,100
出資金	5	5
破産更生債権等	49,237	27,541
長期前払費用	67,120	72,710
繰延税金資産	1,345,648	1,494,712
敷金及び保証金	84,984	73,357
保険積立金	41,015	42,978

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1,701	140
貸倒引当金	46,330	27,541
投資その他の資産合計	2,288,063	2,476,026
固定資産合計	6,193,379	6,860,183
資産合計	9,615,399	9,590,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,943	84,843
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 286,294	1 240,164
リース債務	425,619	379,404
未払金	296,712	352,791
未払法人税等	462,632	258,442
未払消費税等	44,888	22,067
未払費用	183,057	178,317
前受金	4,403	10,005
預り金	3,388	3,967
前受収益	891,905	1,047,701
賞与引当金	142,000	158,000
流動負債合計	4,033,845	3,735,704
固定負債		
長期借入金	1 1,417,357	1 1,001,393
リース債務	497,304	637,394
退職給付引当金	165,767	183,322
長期前受収益	1,479,265	1,847,824
固定負債合計	3,559,693	3,669,933
負債合計	7,593,539	7,405,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金		
資本準備金	711,325	711,325
資本剰余金合計	711,325	711,325
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,650	472,190
利益剰余金合計	319,650	484,190
株主資本合計	2,023,201	2,187,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,940
評価・換算差額等合計	1,341	2,940
純資産合計	2,021,860	2,184,800
負債純資産合計	9,615,399	9,590,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,239,817	2,224,252
顧客サービス売上高	3,041,241	3,271,397
商品売上高	508,942	484,719
売上高合計	5,790,001	5,980,369
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	802,234	618,164
顧客サービス売上原価	2,482,227	2,787,885
商品売上原価	423,051	395,508
売上原価合計	3,707,514	3,801,558
売上総利益	2,082,486	2,178,810
販売費及び一般管理費	2,050,699 <sup>2, 3</sup>	1,764,740 <sup>2, 3</sup>
営業利益	31,787	414,070
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	66,587 <sup>1</sup>	39,209 <sup>1</sup>
業務受託料	20,318 <sup>1</sup>	34,688 <sup>1</sup>
助成金収入	4,144	3,408
その他	5,794	10,261
営業外収益合計	96,844	87,568
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48,603	52,116
営業外費用合計	48,603	52,116
経常利益	80,028	449,521
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	28 <sup>4</sup>
貸倒引当金戻入額	-	17,577
特別利益合計	-	17,606
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	174 <sup>5</sup>	145 <sup>5</sup>
投資有価証券評価損	23,242	965
特別損失合計	23,416	1,110
税引前当期純利益	56,611	466,018
法人税、住民税及び事業税	472,462	487,086
法人税等調整額	489,290	241,106
法人税等合計	16,828	245,980
当期純利益	73,440	220,038

【売上原価明細書】

製品売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	2	503,614	32.3	554,175	36.7
経費		1,054,345	67.7	956,901	63.3
当期総開発費用	3	1,557,960	100.0	1,511,076	100.0
他勘定振替高		1,557,960		1,511,076	
ソフトウェア償却費		774,823		586,237	
経費		27,411		31,927	
製品売上原価		802,234		618,164	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注委託費 889,431千円	外注委託費 795,266千円
減価償却費 67,349	減価償却費 62,642
支払手数料 19,607	支払手数料 21,771
リース料 13,712	リース料 16,361
3. 他勘定振替高の内訳	3. 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 395,385千円	販売費及び一般管理費 103,415千円
ソフトウェア仮勘定 1,162,574	ソフトウェア仮勘定 1,407,660
計 1,557,960	計 1,511,076



顧客サービス売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	693,219	27.9	693,620	24.9
経費		1,789,008	72.1	2,094,265	75.1
顧客サービス売上原価		2,482,227	100.0	2,787,885	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
ソフトウェア償却費	256,413千円	ソフトウェア償却費	334,333千円
支払手数料	492,551	支払手数料	654,011
減価償却費	457,240	減価償却費	542,283
外注委託費	100,085	外注委託費	126,586

商品売上原価明細

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	16,577	3.7	19,154	4.7
当期商品仕入高	425,629	96.3	392,104	95.3
計	442,206	100.0	411,259	100.0
期末商品たな卸高	19,154		15,751	
商品売上原価	423,051		395,508	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	992,225	992,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,225	992,225
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	711,325	711,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,325	711,325
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	326,707	307,650
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	55,498
当期純利益	73,440	220,038
当期変動額合計	19,057	164,539
当期末残高	307,650	472,190
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	338,707	319,650
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	55,498
当期純利益	73,440	220,038
当期変動額合計	19,057	164,539
当期末残高	319,650	484,190
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,042,258	2,023,201
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	55,498
当期純利益	73,440	220,038
当期変動額合計	19,057	164,539
当期末残高	2,023,201	2,187,741

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,896	1,341
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,554	1,599
<b>当期変動額合計</b>	14,554	1,599
<b>当期末残高</b>	1,341	2,940
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,026,362	2,021,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	92,497	55,498
当期純利益	73,440	220,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,554	1,599
<b>当期変動額合計</b>	4,502	162,940
<b>当期末残高</b>	2,021,860	2,184,800

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 -
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~50年 構築物 10年~20年 工具器具備品 4年~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ. 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ. 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、これによる損益への影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方式によった場合に比べて、当事業年度末でリース資産が有形固定資産に415,003千円、無形固定資産に372,563千円、リース債務が流動負債に388,528千円、固定負債に405,237千円それぞれ計上されております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																											
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">981,913千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">15,807</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627,611</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,964千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,721</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金4,000千円(1年内返済予定の長期借入金)の融資を受けております。</p> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハートランド・データ(株)</td> <td style="text-align: center;">380,020</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	981,913千円	構 築 物	15,807	土 地	629,890	計	1,627,611	1年内返済予定の長期借入金	184,964千円	長期借入金	1,171,757	計	1,356,721	保証先	金額(千円)	内容	ハートランド・データ(株)	380,020	借入債務	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">934,916千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">13,395</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,203</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">843,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,957</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハートランド・データ(株)</td> <td style="text-align: center;">340,060</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)メディプラス</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	934,916千円	構 築 物	13,395	土 地	629,890	計	1,578,203	1年内返済予定の長期借入金	152,564千円	長期借入金	843,393	計	995,957	保証先	金額(千円)	内容	ハートランド・データ(株)	340,060	借入債務	(株)メディプラス	400,000	借入債務
建 物	981,913千円																																											
構 築 物	15,807																																											
土 地	629,890																																											
計	1,627,611																																											
1年内返済予定の長期借入金	184,964千円																																											
長期借入金	1,171,757																																											
計	1,356,721																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
ハートランド・データ(株)	380,020	借入債務																																										
建 物	934,916千円																																											
構 築 物	13,395																																											
土 地	629,890																																											
計	1,578,203																																											
1年内返済予定の長期借入金	152,564千円																																											
長期借入金	843,393																																											
計	995,957																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
ハートランド・データ(株)	340,060	借入債務																																										
(株)メディプラス	400,000	借入債務																																										

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 64,000千円 業務受託料 14,000</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 57% 一般管理費 43%</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 86,866千円 給与手当 558,831 賞与 33,250 賞与引当金繰入額 55,643 退職給付費用 21,705 法定福利費 90,236 地代家賃 127,262 研究開発費 360,934 減価償却費 38,147 貸倒引当金繰入額 11,833</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,934千円であります。</p> <p>-</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 174千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 37,000千円 業務受託料 34,688</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 64% 一般管理費 36%</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 113,592千円 給与手当 530,870 賞与 60,595 賞与引当金繰入額 64,318 退職給付費用 22,457 法定福利費 91,168 地代家賃 114,142 減価償却費 36,356</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は30,222千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 28千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 145千円</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">ASPサービス提供に係る設備で使用する独自仕様のソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として、ASPサービス提供に係るサーバー、コンピュータ端末等機器の他、ソフトウェア開発業務に使用するコンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として、ASPサービス提供に係る設備で使用する汎用ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 732,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,616千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,368</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">698,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,970</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">815,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,681,517</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	35,616千円	賞与引当金	57,368	貸倒引当金	22,939	ソフトウェア	698,190	退職給付引当金	66,970	前受収益	815,853	その他	28,255	繰延税金資産小計	1,725,192	評価性引当額	43,675	繰延税金資産の純額	1,681,517	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,832</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">689,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,062</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,060,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958,643</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,922,624</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,886千円	賞与引当金	63,832	貸倒引当金	11,802	ソフトウェア	689,320	退職給付引当金	74,062	前受収益	1,060,937	その他	42,802	繰延税金資産小計	1,958,643	評価性引当額	36,018	繰延税金資産の純額	1,922,624
繰延税金資産																																													
未払事業税	35,616千円																																												
賞与引当金	57,368																																												
貸倒引当金	22,939																																												
ソフトウェア	698,190																																												
退職給付引当金	66,970																																												
前受収益	815,853																																												
その他	28,255																																												
繰延税金資産小計	1,725,192																																												
評価性引当額	43,675																																												
繰延税金資産の純額	1,681,517																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	15,886千円																																												
賞与引当金	63,832																																												
貸倒引当金	11,802																																												
ソフトウェア	689,320																																												
退職給付引当金	74,062																																												
前受収益	1,060,937																																												
その他	42,802																																												
繰延税金資産小計	1,958,643																																												
評価性引当額	36,018																																												
繰延税金資産の純額	1,922,624																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">91.5</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	23.0	住民税均等割	32.5	評価性引当額の減少	91.5	源泉所得税	6.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>加算税等</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.2	住民税均等割	3.8	評価性引当額の減少	1.8	加算税等	11.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8								
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.3																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	23.0																																												
住民税均等割	32.5																																												
評価性引当額の減少	91.5																																												
源泉所得税	6.7																																												
その他	1.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.2																																												
住民税均等割	3.8																																												
評価性引当額の減少	1.8																																												
加算税等	11.6																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 54,646.35円	1株当たり純資産額 59,050.27円
1株当たり当期純利益金額 1,984.93円	1株当たり当期純利益金額 5,947.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	73,440	220,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,440	220,038
普通株式の期中平均株式数(株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,021,860	2,184,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,021,860	2,184,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)北日本銀行	10,348	26,731
		(株)東北銀行	12,656	1,847
		(株)岩手ソフトウェアセンター	20	1,000
		計	23,024	29,578

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,443
		計	30,000	30,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,183,526	5,623	-	1,189,150	247,043	53,813	942,106
構築物	24,955	-	-	24,955	11,559	2,411	13,395
工具、器具及び備品	307,888	15,825	3,207	320,507	255,570	29,251	64,936
土地	629,890	-	-	629,890	-	-	629,890
リース資産	625,402	240,400	34,047	831,754	429,157	252,496	402,597
有形固定資産計	2,771,663	261,849	37,254	2,996,258	943,331	337,972	2,052,927
無形固定資産							
ソフトウェア	2,003,417	1,004,274	1,191,294	1,816,396	921,658	1,003,695	894,738
ソフトウェア仮勘定	497,802	1,407,660	826,094	1,079,369	-	-	1,079,369
リース資産	559,957	188,136	44,359	703,733	356,940	213,906	346,793
電話加入権	9,547	-	-	9,547	-	-	9,547
水道施設利用権	2,898	-	-	2,898	2,116	554	781
無形固定資産計	3,073,622	2,600,071	2,061,748	3,611,945	1,280,715	1,218,156	2,331,229
長期前払費用	73,308	12,340	9,556	76,093	3,382	5,723	72,710
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(有形)	ASPサービスの提供に係る設備の拡充のために締結した、所有権移転外ファイナンス・リースによる取得	237,399千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高(市場販売目的のソフトウェア)	826,094千円
ソフトウェア仮勘定	ASPサービスの提供に係る設備の拡充のために締結した、所有権移転ファイナンス・リースによる取得	174,456千円
リース資産(無形)	市場販売目的のソフトウェアの製作費	1,405,046千円
	ASPサービスの提供に係る設備の拡充のために締結した、所有権移転外ファイナンス・リースによる取得	156,162千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェアの償却終了による減少	1,167,576千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替高(市場販売目的のソフトウェア)	826,094千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,630	15,388	15,868	28,909	42,241
賞与引当金	142,000	158,000	142,000	-	158,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、3,609千円は回収による取崩額であり、25,300千円は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,671
預金	
普通預金	474,953
別段預金	1,730
小計	476,684
合計	480,355

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)信越ワキタ	49,484
コニカミノルタヘルスケア(株)	46,725
光電気工事(株)	10,802
日本電気興業(株)	7,789
平岩器械(有)	4,830
その他	11,373
合計	131,004

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	54,834
5月	15,629
6月	60,541
7月以降	-
合計	131,004

(ハ) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	344,325
(株)リコー	174,825
シャープファイナンス(株)	84,076
日立キャピタル(株)	63,000
キヤノンシステムアンドサポート(株)	50,342
その他	821,831
合計	1,538,402

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,053,121	6,279,387	6,794,106	1,538,402	81.5	104.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品目	金額(千円)
情報処理機器	6,949
外製ソフト	7,880
専用帳票	921
合計	15,751

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
製品リーフレット他	4,218
合計	4,218

固定資産

(イ) 関係会社株式

品目	金額(千円)
ハートランド・データ(株)	652,100
(株)メディプラス	50,000
(株)ワイズマンコンサルティング	30,000
合計	732,100

(ロ)繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,922,624千円であり、その内容については「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	20,696
応研(株)	9,810
AIソリューションズ(株)	7,700
ソフトバンクBB(株)	7,517
キヤノンITSメディカル(株)	5,827
その他	33,290
合計	84,843

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北日本銀行	700,000
(株)岩手銀行	200,000
(株)東北銀行	100,000
合計	1,000,000

(ハ)前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	1,047,701
合計	1,047,701

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北日本銀行	787,330 ( 187,560 )
(株)日本政策投資銀行	185,900 ( 32,600 )
(株)岩手銀行	168,327 ( 20,004 )
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000 ( - )
合計	1,241,557 ( 240,164 )

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。



(ロ)リース債務

相手先	金額(千円)
新日鉄ソリューションズ(株)	485,589 ( 120,142 )
三菱UFJリース(株)	254,583 ( 141,074 )
リコーリース(株)	224,194 ( 91,892 )
NTTファイナンス(株)	23,889 ( 12,324 )
三井住友ファイナンス&リース(株)	12,311 ( 5,657 )
その他	16,230 ( 8,313 )
合計	1,016,798 ( 379,404 )

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」として表示しております。

(ハ)長期前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	1,847,824
合計	1,847,824

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第27期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東北財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日東北財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
  - （第28期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東北財務局長に提出。
  - （第28期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東北財務局長に提出。
  - （第28期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズマンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズマンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズマンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズマンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。